

トヨタ自動車(プライム 7203)

自動車

6月再度の減産発表、Q1生産は214万台に。通期970万台計画変更無しだが、Q3-Q4での大幅な挽回生産が必要

2022年6月21日
SBI証券 企業調査部
企業調査部長、シニアアナリスト
遠藤 功治

世界生産台数計画:4月69万台、5月70万台、6月75万台

新年度に入って4月から足元まで、トヨタ(以下、同社)は5回に亘って減産を発表した。**他社に比べ内示の生産台数の正確性に定評がある同社が、僅かこの2ヶ月半で5回もの生産台数の変更を発表するのは前代未聞**である。半導体不足に加え、中国に於けるロックダウン、その影響で中国内の部品工場が相次いで稼働を停止、物流の遮断も含め、サプライチェーンが混乱した。これに明治用水からの水の補給が施設老朽化により遮断、今3月に於ける福島等での地震と、自動車部品の供給が混乱する要因が相次いだことが原因である。

同社は当初、4-6月で240万台程度の世界生産を計画(月産平均80万台)していたが、結局214万台程度の生産で落ち着くものとSBI証券(以下、SBI)では考える。即ち**Q1で、当初計画に対し、26万台程度の減産となる。通期970万台の生産計画に変更は無いとのことだが、下期の生産のハードルはかなり高いと言わざるを得ない。**

今通期970万台生産するには、Q3-Q4で月平均85-90万台が必要

同社の世界生産能力は年間1,100万台程度。月当たり平均92万台ということになる。半導体調達の戻りや中国ロックダウンの今後の進展具合次第ではあるが、これら問題が再度大きな懸念とはならず、年末に向けて徐々に改善の方向に進むとの前提に立つならば、今期970万台という世界生産台数の計画はなお達成可能。ただ、この場合、**Q2で240万(月平均80万台)、Q3-Q4それぞれで260万台(同87万台)の生産水準が必要となり、ハードルはかなり高い。**一方で、トヨタ自身の970万台という生産計画が、当初から比較的保守的に立てられていることも事実、需要自体は依然堅調、需給はタイトで新車投入も続く。その中で最大の目玉は、7月15日に発表となる新型クラウンであろう。

新型クラウン、7月15日発表予定

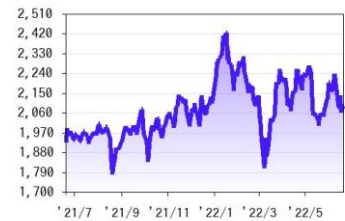
7月15日に5年振りのフルモデルチェンジとなるのが同社最上級車種のクラウンである。今回は従来のセダンタイプに加えて、ハッチバックやSUVタイプも投入されるという。また全モデルがHVとなりガソリン車は完全に消える。**固定客・法人需要が非常に多く、平均単価が高いのに加えオプション装着も多いモデルであり、利益率は非常に高いものと推測される。**先に全面改良となったレクサスRXとプラットフォームを共有化、レクサスNXやランドクルーザーなども受注残が積み上がっている状況で、車種構成は大幅に改善、値上げ環境も整っている。後は生産次第という状況であるが、下期に向けて徐々に改善されることを予想(期待)する。

※目標株価の算定根拠は5月23日付レポート参照

今回の変更点	投資判断	<input type="checkbox"/>
	目標株価	<input type="checkbox"/>
	業績予想	<input type="checkbox"/>

投資判断		買い	
目標株価(円)		2,600	
株価(円)(6/20)		2,089.5	
乖離率(%)		24.4	
52週高安(円)		2,475 - 1,772.8	
時価総額(十億円/US\$bn)		28,789.8/213.13	
発行済株式数(千株)		13,778,301.5	
外国人持株比率(%)		19.2	
配当利回り(%, 23/3 予)		3.1	
(倍)	PER	PBR	EV/EBITDA
23/3 予	9.6	1.0	9.6
24/3 予	8.9	0.9	9.0
25/3 予	8.3	0.9	8.4

(注)発行済株式数は自己株除く、予はSBI予想



株価(単位:円)

グローバル業種相対 コンセンサススコア		
E	S	G
98	99	95

注:スコアはパーセンタイルランク
出所:OWL Analytics社 ESG コンセンサスデータより SBI証券作成

ダウンサイドリスク: 中国ロックダウンの長期化、半導体不足の更なる深刻化、ロシア・ウクライナ戦争の長期化(素材価格の更なる高騰、世界的な景気減速、新車販売の減少)。

カタリスト: 対ドル130円を超えるような円安とその長期化、新型コロナの収束、中国ロックダウンの早期解除、半導体供給の回復、値上げの浸透。

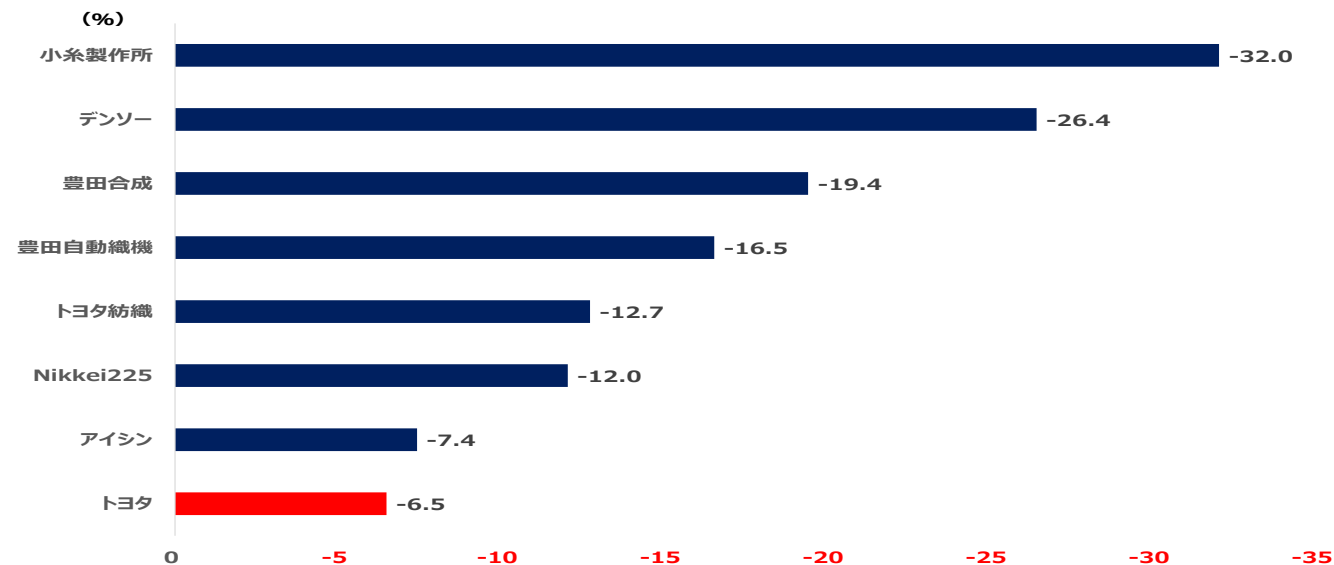
業績(IFRS会計基準)											
決算期(百万円、%、円)	営業収益	前年比	営業利益	前年比	税引前利益	前年比	親会社帰属純利益	前年比	EPS	DPS	ROE
2021/03 実績	27,214,594	-8.9	2,197,748	-8.4	2,932,354	5.0	2,245,261	10.3	160.6	48.0	10.2
2022/03 実績	31,379,507	15.3	2,995,697	36.3	3,990,532	36.1	2,850,110	26.9	205.2	52.0	11.5
2023/03 SBI 予	35,000,000	11.5	3,200,000	6.8	4,100,000	2.7	3,000,000	5.3	217.8	65.0	11.0
会社予	33,000,000	5.2	2,400,000	-19.9	3,130,000	-21.6	2,260,000	-20.7	164.0	-	-
コンセンサス	34,891,730	11.2	3,254,227	8.6	4,018,012	0.7	2,979,864	4.6	214.6	62.6	11.2
2024/03 SBI 予	38,500,000	10.0	3,500,000	9.4	4,435,000	8.2	3,235,000	7.8	234.8	75.0	11.0
コンセンサス	37,089,423	6.3	3,619,544	11.2	4,555,601	13.4	3,275,698	9.9	236.6	69.5	11.6
2025/03 SBI 予	41,000,000	6.5	3,800,000	8.6	4,790,000	8.0	3,490,000	7.9	253.3	85.0	11.0
コンセンサス	38,023,084	2.5	3,741,211	3.4	4,722,078	3.7	3,406,532	4.0	248.8	71.3	10.8

(注)EPS は自己株式を除くベース。21年10月1日付で株式分割(1:5)実施、EPS、DPSは遡及修正済み。コンセンサス予想はブルームバーグ。

2022年6月21日

トヨタ自動車(プライム 7203)：6月再度の減産発表、Q1 生産は 214 万台に。通期 970 万台計画変更無しだが、Q3・Q4 での大幅な挽回生産が必要

図表 1:年初来騰落率



注：2022年6月20日時点

出所：Bloomberg、SBI証券

図表 2: トヨタ自動車 月次世界生産台数推移と予想

従来予想 (5/23)

年度	世界生産台数 GLOBAL			
	3/2020	3/2021	3/2022	3/2023
	万台	万台	万台	万台
4月	77.1	37.9	76.1	75.0
5月	80.3	36.6	67.1	70.0
6月	77.5	58.9	83.2	80.0
7月	77.0	69.1	77.3	80.0
8月	68.0	63.4	53.1	70.0
9月	75.3	84.2	51.3	90.0
10月	77.5	84.5	62.7	85.0
11月	77.4	82.8	82.1	90.0
12月	66.1	75.6	80.1	83.0
1月	71.3	74.2	63.1	72.0
2月	62.6	66.8	74.1	82.0
3月	64.1	84.3	86.7	93.0
Q1	234.8	133.4	226.4	225.0
Q2	220.3	216.7	181.7	240.0
Q3	220.9	242.9	225.0	258.0
Q4	198.0	225.3	223.9	247.0
1H	455.2	350.1	408.1	465.0
2H	418.9	468.2	448.9	505.0
年度合計	874.1	818.3	857.0	970.0
暦年合計		790.9	858.4	946.9

修正予想

3/2023	通常稼働日数
万台	日
69.0	21
70.0	17
75.0	22
80.0	21
75.0	18
90.0	22
85.0	21
90.0	22
84.0	20
77.0	17
82.0	20
93.0	23
214.0	60
245.0	61
259.0	63
252.0	60
459.0	121
511.0	123
970.0	244
941.9	244

2020 2021 2022
 前回SBI予想

2022
 今回SBI予想

注：色付け箇所は SBI 予想

出所：会社資料、SBI証券

2022年6月21日

トヨタ自動車(プライム 7203): 6月再度の減産発表、Q1生産は214万台に。通期970万台計画変更無しだが、Q3・Q4での大幅な挽回生産が必要

図表 3:トヨタ自動車 損益計算書 (IFRS)

(百万円)	3/2020	売上比	3/2021	売上比	3/2022	売上比	3/2023	売上比	3/2024	売上比	3/2025	売上比
							SBI予想		SBI予想		SBI予想	
営業収益	29,866,547	100.0	27,214,594	100.0	31,379,507	100.0	35,000,000	100.0	38,500,000	100.0	41,000,000	100.0
商品・製品売上収益	27,693,693	92.7	25,077,398	92.1	29,073,428	92.7	32,500,000	92.9	35,850,000	93.1	38,270,000	93.3
金融事業に係る金融収益	2,172,854	7.3	2,137,195	7.9	2,306,079	7.3	2,500,000	7.1	2,650,000	6.9	2,730,000	6.7
売上原価並びに販売費及び一般管理費	27,467,315	92.0	25,016,845	91.9	28,383,811	90.5	31,800,000	90.9	35,000,000	90.9	37,200,000	90.7
売上原価	23,103,596	77.4	21,199,890	77.9	24,250,784	77.3	27,150,000	77.6	29,800,000	77.4	31,700,000	77.3
金融事業に係る金融費用	1,381,755	4.6	1,182,330	4.3	1,157,050	3.7	1,350,000	3.9	1,500,000	3.9	1,600,000	3.9
販売費及び一般管理費	2,981,965	10.0	2,634,625	9.7	2,975,977	9.5	3,300,000	9.4	3,700,000	9.6	3,900,000	9.5
営業利益	2,399,232	8.0	2,197,748	8.1	2,995,697	9.5	3,200,000	9.1	3,500,000	9.1	3,800,000	9.3
持分法による投資損益	310,247	1.0	351,029	1.3	560,346	1.8	600,000	1.7	650,000	1.7	680,000	1.7
その他の金融収益	305,846	1.0	435,229	1.6	334,760	1.1	400,000	1.1	440,000	1.1	470,000	1.1
その他の金融費用	-47,155	-0.2	-47,537	-0.2	-43,997	-0.1	-50,000	-0.1	-55,000	-0.1	-60,000	-0.1
為替差損益	-94,619	-0.3	15,142	0.1	216,187	0.7	50,000	0.1	0	0.0	0	0.0
その他	-80,607	-0.3	-19,257	-0.1	-72,461	-0.2	-100,000	-0.3	-100,000	-0.3	-100,000	-0.2
税引前利益	2,792,942	9.4	2,932,354	10.8	3,990,532	12.7	4,100,000	11.7	4,435,000	11.5	4,790,000	11.7
法人所得税費用	681,817		649,976		1,115,918		1,050,000		1,130,000		1,220,000	
実効税率	24.4		22.2		28.0		25.6		25.5		25.5	
当期利益	2,111,125	7.1	2,282,378	8.4	2,874,614	9.2	3,050,000	8.7	3,305,000	8.6	3,570,000	8.7
当期利益の帰属:												
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,036,140	6.8	2,245,261	8.3	2,850,110	9.1	3,000,000	8.6	3,235,000	8.4	3,490,000	8.5
非支配持分	74,985	0.3	37,118	0.1	24,504	0.1	50,000	0.1	70,000	0.2	80,000	0.2
BPS	1,491		1,674		1,905		2,058		2,217		2,386	
EPS	145.5		160.6		205.2		217.8		234.8		253.3	
DPS	44.0		48.0		52.0		65.0		75.0		85.0	
配当性向	30.2		29.9		25.3		29.8		31.9		33.6	
設備投資額	1,372,300	4.6	1,293,200	4.8	1,343,000	4.3	1,400,000	4.0	1,450,000	3.8	1,500,000	3.7
減価償却額	803,300	2.7	876,900	3.2	1,007,200	3.2	1,060,000	3.0	1,100,000	2.9	1,150,000	2.8
研究開発費	1,110,300	3.7	1,090,400	4.0	1,124,200	3.6	1,130,000	3.2	1,200,000	3.1	1,250,000	3.0
EBITDA	3,549,087	11.9	3,761,717	13.8	4,953,735	15.8	5,110,000	14.6	5,480,000	14.2	5,880,000	14.3
増減率 (%)												
営業収益	-		-8.9		15.3		11.5		10.0		6.5	
営業利益	-		-8.4		36.3		6.8		9.4		8.6	
税引前利益	-		5.0		36.1		2.7		8.2		8.0	
親会社の所有者に帰属する当期利益	-		10.3		26.9		5.3		7.8		7.9	
円/米ドルレート	109		106		112		125		125		125	

注: 2019年3月期まで米国会計基準。21年10月1日付で株式分割(1:5)実施、1株当たり指標は遡及修正済み。

出所: 会社資料、SBI証券

Appendix: ESG コンセンサスコア

3月末 ESG スコア概要	E 業種相対スコア 97点			S 業種相対スコア 98点						G 業種相対スコア 93点			グローバル業種相対 コンセンサスコア		
	Eコンセンサスコア変化 0.01 (-0.41σ)			Sコンセンサスコア変化 0 (-0.17σ)						Gコンセンサスコア変化 0.02 (-0.01σ)			E	S	G
項目	公害防止	環境に対する 透明性	資源効率	報酬・従業員 満足度	多様性 と権利	教育と労働 条件	コミュニティ& チャリティ活動	人権	持続可能性 への統合	取締役会 の効率性	マネジメント 倫理	開示内容と 説明責任			
スコア	96	96	96	94	96	98	97	96	96	78	94	93	98	99	95
1ヶ月変化	0	0	1	1	1	0	0	1	1	3	1	0	1	0	2

注: スコアはパーセンタイルランク、

出所: OWL Analytics 社 ESG コンセンサスコアデータより SBI証券作成

データの詳細については 2021年11月16日配信レポート「SBI証券は個別企業レポートで「ESGコンセンサスコア」のモニターを始めます: スコア参照の取り扱い説明書」を参照されたい。 https://eq.research.sbisec.co.jp/pdf/pdf_detail.php?m=SfbRgN4DKOayB5YcHw0s13Js9RE0IQ92

本レポートに関するご注意事項

【目標株価・レーティングについて】

目標株価は、当社のアナリストが今後6カ月から1年の期間に達すると予想している株価水準です。投資判断(レーティング)の定義は以下の通りです。

買い: 目標株価が現在の株価を15%以上上回ると判断する銘柄

中立: 目標株価と現在の株価の差が±15%未満の範囲内にあると判断する銘柄

売り: 目標株価が現在の株価を15%以上下回ると判断する銘柄

NR: 投資判断を実施しない銘柄

RS: 一時的にレーティング及び目標株価を付与しない銘柄

※当社レーティングは、2019年4月1日をもって、5段階から3段階に変更いたしました。また、当社アナリストが対象会社を評価・分析した結果算出した目標株価をベースにした絶対評価になります。

※目標株価の根拠についてはレポート本文をご参照ください。

【利益相反関係発生の可能性】

株式会社SBI証券及びその関連会社は、本レポートに記載された企業に対して投資銀行業務に関するサービスを提供する等、同企業と取引を行なっている、又は今後行なう可能性があります。したがって、本レポートを閲覧される投資家の皆さまは、本レポートの客観性に影響を与える利益相反関係が当社に発生する可能性があることを予めご了承ください。本レポートはあくまでも投資判断の参考のための一つの要素としてご参照ください。

【重要な開示事項】

・保有株式等について

株式会社SBI証券及びその関連会社は、本レポートに掲載されている銘柄の株式について、今後保有し、又は売買する可能性があります。また、株式会社SBI証券及びその関連会社は、本レポートで示される投資判断や見解と相反する、もしくは整合しないかたちで、自己において売り又は買いのポジションを有する可能性があります。

当社が発行済株式総数の5%を超える株式等を保有しているとして大量保有報告を行っている銘柄は当社WEBサイト

(URL: https://search.sbisecc.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kajji.html)にてご確認頂けます。

・主幹事担当会社について

2015年3月以降、募集・売出し(普通社債を除く)にあたり株式会社SBI証券が、主幹事となっている銘柄は当社WEBサイト

(URL: https://search.sbisecc.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kajji.html)にてご確認頂けます。

※WEBサイトを閲覧可能な環境にない方は弊社営業担当者までご連絡下さい。

【その他留意事項】

本レポートは株式会社SBI証券により、株式会社SBI証券及び、又はその関連会社の顧客への情報提供のみを目的として作成されたものであり、個別の銘柄その他関連する金融商品の売買推奨や、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。本レポートは、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートの内容には、本文中に記載されている株式会社SBI証券のアナリストや従業員、又は1社若しくは複数の株式会社SBI証券の関連会社によって単独又は共同で作成された資料が含まれます。また、本レポートの内容は作成時点のものであり、当社は本レポートに記載される情報及び投資判断等の見解を更新する義務を負うものではありません。本レポートに記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。過去の実績値にもとづき推定された将来のパフォーマンス等に関する内容はあくまでもシミュレーションであり、お客さま個人の運用成果等を保証又は示唆するものではありません。万一、本レポートに基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本レポートは著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本レポート内の情報は一般的な性質のものであり、お客さまの個別の投資その他の目的、財務状況又はニーズを考慮することなく作成されています。お客さまは、ご自身の投資判断に対して単独で責任を負っていただく必要があります。お客さまは、ご検討中の証券に関する一切の契約又は書類を締結されるに先立ち、すべての書類を慎重にお読みいただき、最終的な投資判断を行われる前に、提供されたその他一切の関連書類を慎重にお読みいただく必要があります。

【日本: 金融商品取引法における表示事項(手数料及びリスク情報等)】

株式会社SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、各商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、株式会社SBI証券のWEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

金融商品取引法に係る表示は下記の当社WEBサイト(日本語ページのみ)をご参照ください。

(URL: https://search.sbisecc.co.jp/v2/popwin/info/home/pop6040_torihikihou.html)

商号等: 株式会社SBI証券 金融商品取引業者

登録番号: 関東財務局長(金商)第44号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本レポートに関するご注意事項

【国別・地域別の開示事項】

日本国外へのレポートの配布先は、「機関投資家」のみを対象としています。「機関投資家」の定義は国・地域ごとに異なります。本レポート、又は本レポートに含まれる情報のいずれも、有価証券の取得、売却、募集の申込みもしくは引受けに関するいかなる契約の締結の申込み又は誘引を目的としたものではありません。本レポートに関するお問い合わせは、弊社の営業担当者までお願い致します。

英国:本レポートは以下(i)~(iii)に該当する者(これらの者をまとめて「関係者」という。)のみに配布されたものです。

(i) 2000年金融サービス市場法 2005年金融販売令(その後の改正を含む。)(「金融販売令」)第19条に従い投資に関する専門的経験を有する者
(ii) 金融販売令第49条(2)(a)乃至(d)に該当する者(純資産額の大きい企業や法人格のない団体等)
(iii) その他、本レポートを適法に配布できる者

本レポートは、関係者のみを対象とし、関係者のみに利用可能なものであり、関係者以外の者がそれに基づき行為し又は依頼することはできません。本レポートに関係するいかなる投資又は投資活動も関係者のみが利用し関与できるものです。本レポートの交付を受けたいかなる者も、英国において、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。

欧州経済地域:欧州経済領域外からの本レポートの配布は各国の監督庁に届出されたものではありません。また、本レポートは投資推奨、投資戦略推奨その他の投資サービス又は投資関連サービスに関する欧州法域の法令に準拠して作成されたものではありません。本レポートは欧州経済領域のプロ投資家(professional investors)、若しくはこれと同等の投資家に対し、原則として要請に応じて配布されます。本レポートの交付を受けたいかなる者も、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。

米国:本レポートは株式会社 SBI証券が、1934年米国証券取引所法(その後の改正を含む。)に基づく規則 15a-6 に従い、同規則に定義される米国主要機関投資家(major U.S. institutional investors)のためにのみ作成したものです。本レポートの交付を受けたいかなる者も、米国において、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。株式会社 SBI証券は、米国における登録証券業者ではありません。また、本レポートの作成に関与したアナリストは、金融取引業規制機構(FINRA)によりリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。過去の実績は将来の業績を示唆するものではありません。

香港:本レポートは株式会社 SBI証券のグループ会社である SBI Securities (Hong Kong) Limited(本社: Suite 1101, Ocean Centre, Harbour City, 5 Canton Road, Tsimshatsui, Hong Kong、以下「SBIHK」という。)により香港証券先物条例に定義されるプロ投資家(professional investors)のみに配布されます。SBIHKは香港証券先物条例に基づき、Type 1 - 証券取引及び Type 4 - 証券取引に関する助言を行うライセンスを取得しており、香港証券先物取引委員会の規制を受けています。本レポートは香港証券先物条例に定義されるプロ投資家のみを配布対象として作成され、これに該当しない香港の公衆に対して配布、入手又は閲覧されてはなりません。本レポートの交付を受けたいかなる者も、香港において、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。

シンガポール:シンガポールにおいては、株式会社 SBI証券のグループ会社である SBI Securities (Singapore) Pte. Ltd.(本社: 1 Raffles Place, #39-02, One Raffles Place Tower 1, Singapore 048616、電話番号: +65 6305 8599、以下「SBI Singapore」という。)又は、株式会社 SBI証券により機関投資家(institutional investors)、適格投資家(credited investors)及び専門投資家(expert investors)(それぞれ、金融アドバイザー規則(Financial Advisers Regulation)で定義される。)のみに配布されます。シンガポールで本レポートを受領した者は、本レポートから生じる、又は本レポートに関する事項について連絡する場合は、SBI Singapore にご連絡ください。SBI Singapore は、シンガポール金融管理局(Monetary Authority of Singapore)により発行された、資本市場商品である証券の取引、有価証券保管サービスの提供を行うための資本市場サービス免許を有しており、金融アドバイザー法(Financial Advisers Act)第23条第1項(d)に基づく免除金融アドバイザーです。株式会社 SBI証券は、シンガポールで規制行為又は金融アドバイザーサービスの提供を行うための免許を有しておりませんが、SBI Singapore との取り決めに基づき、シンガポールの適用法令に基づき課される条件に従ってのみ、規制行為及び金融アドバイザーサービスの提供を行うことができます。

本レポートの交付を受けたいかなる者も、シンガポールにおいて、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。

オーストラリア:本レポートはオーストラリア 2001年会社法に定義されるホールセール顧客(wholesale clients)のみへの配布を目的として作成されたものです。本レポートの交付を受けたいかなる者も、オーストラリアにおいて、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。株式会社 SBI証券は、オーストラリアにおいて同国の金融サービス業ライセンス(以下「AFSL」という。)を保有していませんが、ASIC クラスオーダー-03/824 に従って AFSL 保有義務を免除されています。

中国(上海):本レポートは適格国内機関投資家による海外証券投資の管理のための試行法に定義される適格国内機関投資家(Qualified Domestic Institutional Investors)のみへの配布を目的として作成されたものです。本レポートの交付を受けたいかなる者も、中国(上海)において、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。

台湾:台湾域外からの本レポートの配布は台湾当局のライセンスや承認を得たものではありません。本レポートの交付を受けたいかなる者も、台湾において、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。

韓国:本レポートは情報提供のみを目的として作成されております。本レポートは目論見書その他の募集書面を構成せず、また、いかなる証券についての販売の申し出又は購入の申し出の勧誘を意図するものではありません。本レポートに含まれる内容につき、自身、自身の代理人若しくは自身の管理若しくは受託する口座による又はそれらを代理しての投資判断のための、ビジネス、財務、投資、ヘッジ、取引、法令、規制、税務又は会計上の助言と解してはならず、また投資判断の主要な根拠としてはなりません。本レポートの韓国への配布は「機関投資家」のみを対象とし、それらの者からの要請に応じて配布されます。本レポートの交付を受けたいかなる者も、韓国において、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。

スイス:本レポートは機関投資家のみには配布されたものであり、本レポートの交付を受けた者は、スイスにおいて、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。スイス連邦金融サービス法に従い、本レポートはスイスにおいて、いかなる証券の投資勧誘を構成し、また、その基礎となるものではありません。スイス連邦金融サービス法に従い、本レポートは投資助言その他の金融サービスの提供とみなされてはなりません。

その他の国・地域:

本レポートは情報提供のみを目的として作成されております。本レポートは目論見書その他の募集書面を構成せず、証券の勧誘行為が認められていない国・地域において、いかなる証券についての販売の申し出又は購入の申し出の勧誘を意図するものではありません。また、本レポートはプロ投資家(professional investors)、若しくはこれと同等の投資家に対し、原則として要請に応じて配布されます。本レポートの交付を受けたいかなる者も、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。

【英語版レポートの免責事項】

株式会社 SBI証券が提供するアナリスト・レポートは日本語版がオリジナルの正規版となります。本レポートは、株式会社 SBI証券に在籍するアナリストが日本語で執筆したアナリスト・レポートを英語に翻訳したものです。英語版作成にあたっての翻訳は、当社が契約するアプリケーション・サービス・プロバイダー(ASP)が提供する自動翻訳ソフトを利用しています。当該ソフトを利用して翻訳された英語版レポートの内容は、アナリスト・レポートの執筆を担当するアナリストが確認していますが、株式会社 SBI証券、情報発信元及び ASP業者は、その情報の正確性、最新性、完全性、有用性等いかなる保証をするものではありません。